



平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 19日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設

上場取引所 東大

コード番号 1827

本社所在地道府県

(URL http://www.wave-nakano.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 瀧口 光夫

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員取締役 氏名 堀江 怜 TEL (03) 3265 - 4664

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	39,183	53.2	536	-	322	-
15年 9月中間期	25,572	△ 22.7	△ 73	-	△ 654	-
16年 3月期	58,070		988		△ 94	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	330	-	9.59		7.94	
15年 9月中間期	△ 1,221	-	△ 17.73		-	
16年 3月期	△ 2,819		△ 81.83		-	

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 普通株式 16年9月中間期 34,445,164株 15年9月中間期 68,927,197株 16年3月期 34,459,968株  
優先株式 16年9月中間期 5,600,000株 15年9月中間期 -株 16年3月期 15,301株  
(優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	83,644		7,877		9.4		147.42	
15年 9月中間期	66,227		6,303		9.5		91.46	
16年 3月期	87,970		7,526		8.6		137.21	

(注)期末発行済株式数(連結) 普通株式 16年9月中間期 34,442,665株 15年9月中間期 68,920,376株 16年3月期 34,449,529株  
優先株式 16年9月中間期 5,600,000株 15年9月中間期 -株 16年3月期 5,600,000株  
(優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	3,407		2,742		△ 6,412		5,475	
15年 9月中間期	474		△ 147		△ 524		6,992	
16年 3月期	435		△ 7,902		6,195		5,650	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	105,000		1,700		1,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円03銭

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~7ページをご参照下さい。

「期中平均株式数(連結)」

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
普通株式	34,445,164 株	68,927,197 株	34,459,968 株
優先株式 第 I 種優先株式	5,600,000 株	— 株	15,301 株

「期末発行済株式数(連結)」

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
普通株式	34,442,665 株	68,920,376 株	34,449,529 株
優先株式 第 I 種優先株式	5,600,000 株	— 株	5,600,000 株

「1. 16年9月中間期の連結業績」指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結) + 潜在株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

「2. 17年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

## 1. 企業集団の状況

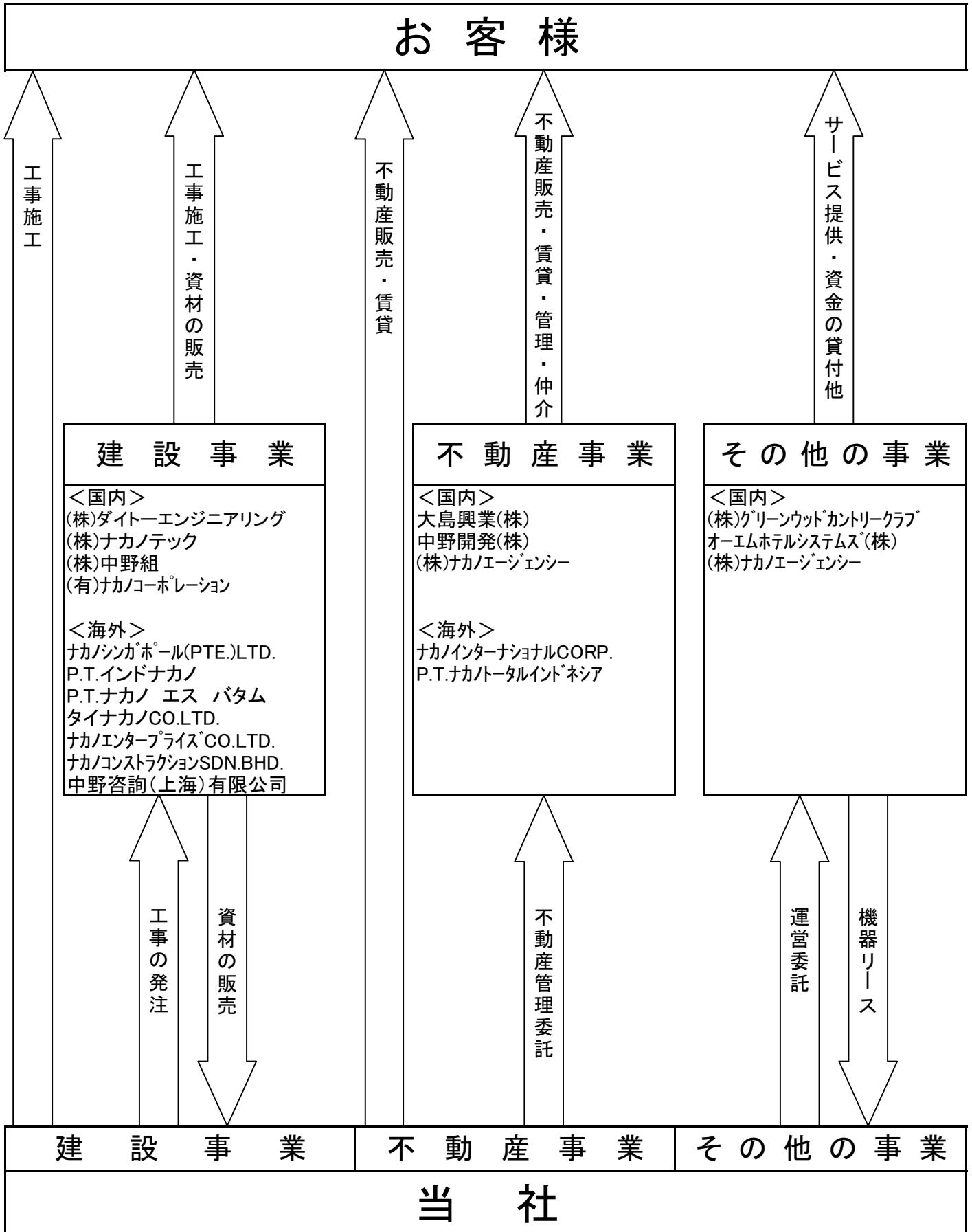
当社グループは、株式会社ナカノフドー建設、国内子会社9社及び在外子会社9社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び北米などでは不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建 設 事 業	(株)ダイトーエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	(有)ナカノホーレション	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	P.T. インドナカノ	インドネシア	総合建設業
	P.T. ナカノ エス バタム	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO. LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO. LTD.	タ イ	建設資材の販売
	ナカノコンストラクションSDN. BHD.	マレーシア	総合建設業
中野咨詢(上海)有限公司	中 国	建設業	
不 動 産 事 業	大島興業(株)	日 本	不動産管理業及び不動産賃貸業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業及び不動産販売業
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	不動産賃貸業及び不動産仲介業
	ナカノインターナショナルCORP.	ア メ リ カ	不動産賃貸業
	P.T. ナカノトータルインドネシア	インドネシア	不動産賃貸業
そ の 他 の 事 業	(株)グリーンウッドカントリークラブ	日 本	ゴルフ場の運営
	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	保険代理業、金融業及びリース業

上記子会社は全て連結子会社である。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業を目指す」を掲げ、お客様へ最良のサービスを提供することを経営目標としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっております。「新経営改善計画」の目標としております平成19年3月期の復配を目指して、企業体質の強化と収益の拡大を図り、業績の向上に努める所存であります。

### (3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、原油価格の動向や米国経済並びに中国・東南アジア経済の減速が懸念されるなか、輸出が牽引しているわが国の経済も減速が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと思われまます。

また、建設業界におきましても民間設備投資は回復しているものの、公共工事の減少が続くなか、鋼材など資材価格が高止まりするなど、建設業界を取り巻く環境はまだまだ厳しい状況が続くものと思われまます。

当社は、不動建設株式会社の建築事業の譲受けに伴い、平成16年4月1日に商号を「株式会社ナカノコーポレーション」から「株式会社ナカノフドー建設」に変更し、新たなスタートをいたしました。この譲受けによる効果も順調に現れてきておりますが、今後、統合効果をより一層確実なものとしてまいります。

また、「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業」を目指し、顧客満足度を高める営業活動の強化やリニューアル事業の拡充などを推進し、建築事業のさらなる強化を図ってまいります。また、投資効率の悪い不動産の処分などを進め、有利子負債の削減に努めてまいります。

平成15年12月に策定いたしました「新経営改善計画」を確実に成し遂げ、安定的な利益を確保できる企業体質の確立を図っていく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

- ①新経営改善計画最終年度（平成19年3月期）に復配し、安定配当を実現させる。
- ②収益率を重視した経営を実現し、計画最終年度に売上高経常利益率2%を達成する。
- ③計画最終年度に借入金残高を180億円まで削減する。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営の透明性や意思決定の迅速化などを最重要課題と位置づけ、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況や業務の執行状況の確認を行っております。

また、意思決定の迅速化とコンプライアンス及び企業リスクなどに早期に対応するため、社長並びに専務執行役員及び主要な常務執行役員をメンバーとする業務執行会議を取締役会を補佐する協議機関と位置づけ、週1回開催しております。

監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。また、社内において監査部門を設置し、内部監査を実施しております。

当社グループは、会計監査人である和泉監査法人により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けております。また、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の業績の概況

当社グループは、不動建設株式会社の建築事業譲受けに伴い、双方の持つ営業力・技術力などの融合を図りつつ、「新経営改善計画」に基づき業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、391億83百万円（前中間期比136億11百万円増）、営業利益は5億36百万円（前中間期比6億10百万円増）、経常利益は3億22百万円（前中間期比9億76百万円増）、中間純利益は3億30百万円（前中間期比15億52百万円増）となりました。

また、新経営改善計画に基づく資産処分の促進などにより、借入金残高は短期借入金並びに長期借入金を合わせ、前期比66億19百万円減少し、202億25百万円となりました。このように、昨年12月に策定いたしました「新経営改善計画」が順調に推移し、業績が回復しておりますのも、ひとえに株主の皆様、お取引先の皆様のご支援の賜ものと役職員一同、心より感謝申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### 建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業465億49百万円に海外建設事業43億31百万円を合わせ、508億81百万円（前中間期比110.2%増）となりました。

売上高は、国内建設事業307億63百万円に海外建設事業68億85百万円を合わせて376億49百万円（前中間期比59.4%増）となりました。また、工事採算の改善や不動建設株式会社の建築事業との統合効果により、営業利益は、1億52百万円（前中間期比6億15百万円増）となりました。

#### 不動産事業

売上高は、賃貸事業8億5百万円に分譲事業2億70百万円を合わせて10億76百万円（前中間期比29.7%減）となり、営業利益は3億46百万円（前中間期比11.2%減）となりました。これは、米国での分譲事業が完了したことによるものであります。

#### その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、4億67百万円（前中間期比6.4%増）となり、営業利益は38百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

通期の連結業績につきましては、連結受注高1,000億円、売上高1,050億円、経常利益17億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

また、単独の業績につきましては、受注高900億円、売上高930億円、経常利益13億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

## (3) 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益8億61百万円の計上に加え、売上債権の減少、未成工事受入金の増加などにより、34億7百万円のプラス（前年同期4億74百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新経営改善計画に基づく資産処分の促進などにより、27億42百万円のプラス（前年同期1億47百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことにより、64億12百万円のマイナス（前年同期5億24百万円のマイナス）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前期末残高に比べ1億75百万円減少し、54億75百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年3月期	15年9月期	16年3月期	16年9月期
自己資本比率(%)	10.8	9.5	8.6	9.4
時価ベースの自己資本比率(%)	10.4	20.0	15.1	9.3
債務償還年数(年)	19.9	70.6	61.6	5.9
インフレスタガレッジ・レシオ(倍)	2.5	1.4	0.6	13.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インフレスタガレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		比 較 増 減	前連結会計年度末	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
[ 流 動 資 産 ]	[ 55,471 ]	66.3	[ 27,040 ]	40.8	[ 28,430 ]	[ 57,398 ]	65.2
現 金 預 金	6,484		7,904		△ 1,420	7,945	
受取手形・完成工事未収入金等	12,342		5,281		7,061	18,825	
未 成 工 事 支 出 金	33,025		11,774		21,251	25,102	
そ の 他 た な 卸 資 産	609		934		△ 324	727	
そ の 他	3,274		1,183		2,091	4,914	
貸 倒 引 当 金	△ 264		△ 36		△ 227	△ 117	
[ 固 定 資 産 ]	[ 28,173 ]	33.7	[ 39,187 ]	59.2	[ △ 11,014 ]	[ 30,572 ]	34.8
( 有 形 固 定 資 産 )	( 21,314 )		( 30,346 )		( △ 9,032 )	( 22,325 )	
建 物	6,541		8,763		△ 2,222	6,836	
土 地	14,439		21,175		△ 6,736	15,153	
そ の 他	334		407		△ 73	336	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 186 )		( 420 )		( △ 233 )	( 165 )	
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 6,671 )		( 8,420 )		( △ 1,748 )	( 8,081 )	
投 資 有 価 証 券	3,009		2,238		771	3,059	
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	4,211		5,025		△ 814	4,597	
繰 延 税 金 資 産	2,055		2,426		△ 371	2,415	
そ の 他	1,871		2,479		△ 607	1,992	
貸 倒 引 当 金	△ 4,475		△ 3,749		△ 726	△ 3,984	
資 産 合 計	83,644	100.0	66,227	100.0	17,416	87,970	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		比 較 増 減	前連結会計年度末	
	当中間連結会計期間末		平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
[ 流 動 負 債 ]	[ 55,589 ]	66.4	[ 31,032 ]	46.8	[ 24,557 ]	[ 58,035 ]	66.0
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	28,396		14,785		13,611	31,834	
短 期 借 入 金	1,837		6,461		△ 4,623	6,313	
未 成 工 事 受 入 金	23,676		9,013		14,663	18,396	
引 当 金	496		219		277	330	
そ の 他	1,181		552		629	1,161	
[ 固 定 負 債 ]	[ 20,049 ]	24.0	[ 28,859 ]	43.6	[ △ 8,810 ]	[ 22,316 ]	25.3
長 期 借 入 金	18,387		27,023		△ 8,636	20,531	
繰 延 税 金 負 債	18		18		0	17	
退 職 給 付 引 当 金	566		557		9	555	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118		96		21	103	
そ の 他	958		1,162		△ 204	1,108	
負 債 合 計	75,638	90.4	59,891	90.4	15,747	80,352	91.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
[ 少 数 株 主 持 分 ]	[ 128 ]	0.2	[ 32 ]	0.1	[ 95 ]	[ 91 ]	0.1
( 資 本 の 部 )							
[ 資 本 金 ]	[ 5,061 ]	6.0	[ 7,323 ]	11.0	[ △ 2,261 ]	[ 5,061 ]	5.7
[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 1,400 ]	1.7	[ 620 ]	0.9	[ 779 ]	[ 5,682 ]	6.5
[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 2,199 ]	2.6	[ △ 815 ]	△ 1.2	[ 3,014 ]	[ △ 2,413 ]	△ 2.7
[ その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]	[ 258 ]	0.3	[ 114 ]	0.2	[ 144 ]	[ 289 ]	0.3
[ 為 替 換 算 調 整 勘 定 ]	[ △ 1,027 ]	△ 1.2	[ △ 929 ]	△ 1.4	[ △ 98 ]	[ △ 1,080 ]	△ 1.2
[ 自 己 株 式 ]	[ △ 14 ]	△ 0.0	[ △ 9 ]	△ 0.0	[ △ 5 ]	[ △ 12 ]	△ 0.0
資 本 合 計	7,877	9.4	6,303	9.5	1,574	7,526	8.6
負債、少数株主持分及び資本合計	83,644	100.0	66,227	100.0	17,416	87,970	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		比 較 増 減	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高	39,183	100.0	25,572	100.0	13,611	58,070	100.0
完 成 工 事 高	( 37,649 )		( 23,612 )		( 14,036 )	( 54,494 )	
不 動 産 売 上 高	( 1,076 )		( 1,524 )		( △ 447 )	( 2,669 )	
そ の 他 の 売 上 高	( 458 )		( 436 )		( 22 )	( 906 )	
売 上 原 価	35,873	91.6	23,681	92.6	12,191	53,210	91.6
完 成 工 事 原 価	( 34,896 )		( 22,340 )		( 12,555 )	( 50,906 )	
不 動 産 売 上 原 価	( 622 )		( 1,009 )		( △ 387 )	( 1,637 )	
そ の 他 の 売 上 原 価	( 354 )		( 331 )		( 22 )	( 666 )	
売 上 総 利 益	3,310	8.4	1,891	7.4	1,419	4,860	8.4
完 成 工 事 総 利 益	( 2,752 )		( 1,271 )		( 1,480 )	( 3,587 )	
不 動 産 売 上 総 利 益	( 454 )		( 514 )		( △ 60 )	( 1,032 )	
そ の 他 の 売 上 総 利 益	( 103 )		( 104 )		( △ 0 )	( 240 )	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,773	7.0	1,965	7.7	808	3,871	6.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )	536	1.4	△ 73	△ 0.3	610	988	1.7
営 業 外 収 益	116	0.3	51	0.2	64	93	0.1
受 取 利 息	( 18 )		( 25 )		( △ 6 )	( 37 )	
受 取 配 当 金	( 13 )		( 13 )		( 0 )	( 23 )	
為 替 差 益	( 45 )		( — )		( 45 )	( — )	
そ の 他	( 38 )		( 13 )		( 25 )	( 32 )	
営 業 外 費 用	331	0.9	633	2.5	△ 302	1,176	2.0
支 払 利 息	( 266 )		( 328 )		( △ 62 )	( 665 )	
為 替 差 損	( — )		( 252 )		( △ 252 )	( 412 )	
そ の 他	( 64 )		( 51 )		( 13 )	( 97 )	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	322	0.8	△ 654	△ 2.6	976	△ 94	△ 0.2
特 別 利 益	1,147	2.9	13	0.1	1,134	10,567	18.2
前 期 損 益 修 正 益	( 105 )		( 3 )		( 102 )	( 18 )	
固 定 資 産 売 却 益	( 487 )		( 4 )		( 482 )	( 26 )	
受 入 債 権 回 収 益	( 310 )		( — )		( 310 )	( — )	
債 務 買 戻 益	( 241 )		( — )		( 241 )	( — )	
債 務 免 除 益	( — )		( — )		( — )	( 10,500 )	
そ の 他	( 2 )		( 5 )		( △ 2 )	( 22 )	
特 別 損 失	608	1.5	153	0.6	454	12,789	22.0
前 期 損 益 修 正 損	( 11 )		( 21 )		( △ 9 )	( 83 )	
固 定 資 産 売 却 損	( 9 )		( — )		( 9 )	( 115 )	
固 定 資 産 評 価 損	( — )		( 39 )		( △ 39 )	( — )	
減 損 損 失	( — )		( — )		( — )	( 7,658 )	
営 業 権 償 却	( — )		( — )		( — )	( 2,620 )	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( 508 )		( — )		( 508 )	( 1,225 )	
貸 倒 損 失	( 2 )		( 25 )		( △ 22 )	( 30 )	
そ の 他	( 76 )		( 67 )		( 9 )	( 1,054 )	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( △ )	861	2.2	△ 794	△ 3.1	1,656	△ 2,316	△ 4.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	128	0.4	56	0.2	72	198	0.3
法 人 税 等 調 整 額	366	0.9	378	1.5	△ 12	244	0.4
少 数 株 主 利 益	36	0.1	—	—	36	60	0.1
少 数 株 主 損 失	—	—	7	0.0	△ 7	—	—
中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( △ )	330	0.8	△ 1,221	△ 4.8	1,552	△ 2,819	△ 4.8

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		比 較 増 減	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	5,682	620	5,061	620
II 資本剰余金増加高				
資本減少による増加高	—	—	—	3,661
増資による優先株式の発行	—	—	—	1,400
III 資本剰余金減少高				
欠損填補のための取崩高	4,282	—	4,282	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	1,400	620	779	5,682
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	△ 2,413	406	△ 2,819	406
II 利益剰余金増加高				
中間純利益	330	—	330	—
資本剰余金取崩による増加高	4,282	—	4,282	—
III 利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失	—	1,221	△ 1,221	2,819
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	2,199	△ 815	3,014	△ 2,413

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		861	△ 794	△ 2,316
減価償却費		220	314	627
減損損失		—	—	7,658
営業権の償却額		—	—	2,620
貸倒引当金の増加・減少(△)額		634	6	△ 173
賞与引当金の増加・減少(△)額		160	△ 55	30
退職給付引当金の増加・減少(△)額		11	41	40
受取利息及び受取配当金		△ 31	△ 38	△ 60
支払利息		266	328	665
為替差損・益(△)		△ 38	195	343
固定資産売却損・益(△)及び除却損		△ 470	△ 3	122
固定資産評価損		—	39	—
債務免除益		—	—	△ 10,500
売上債権の減少・増加(△)額		6,978	5,812	5,163
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△ 7,920	△ 3,236	△ 605
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		118	272	478
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 3,561	△ 4,185	△ 2,654
未成工事受入金の増加・減少(△)額		5,282	2,464	742
その他		1,269	△ 293	△ 950
小計		3,780	868	1,233
利息及び配当金の受取額		31	55	61
利息の支払額		△ 249	△ 343	△ 683
法人税等の支払額		△ 154	△ 105	△ 175
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,407	474	435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 361	△ 747	△ 3,296
定期預金の払戻による収入		1,666	575	1,725
有形固定資産の取得による支出		△ 86	△ 50	△ 109
有形固定資産の売却による収入		1,445	63	156
無形固定資産の取得による支出		△ 28	—	△ 2,535
投資有価証券の売却による収入		—	2	24
貸付金の回収による収入		56	23	48
営業譲受けによる支出		—	—	△ 2,679
その他		49	△ 14	△ 1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,742	△ 147	△ 7,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少(△)額		△ 4,557	△ 258	△ 1,015
長期借入れによる収入		2,929	—	8,842
長期借入金の返済による支出		△ 4,782	△ 261	△ 4,418
優先株式の発行による収入		—	—	2,800
少数株主への配当金の支払額		—	△ 5	△ 10
その他		△ 1	0	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,412	△ 524	6,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		86	△ 312	△ 580
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 175	△ 510	△ 1,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,650	7,502	7,502
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,475	6,992	5,650

## [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 すべての子会社(18社)を連結している。  
なお、平成16年4月に連結子会社(有)ナカノコーポレーションを設立した。

主要な連結子会社名：(株)ナカノエージェンシー、(株)ダイトーエンジニアリング、  
(株)ナカノテック、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、  
ナカノインターナショナルCORP.、P.T.インドナカノ

### (2) 主要な非連結子会社名

該当事項なし。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の中間決算日は当社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ただし、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間連結会計期間に対応する額を計上している。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### ④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用している。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利キャップ      ヘッジ対象：借入金

#### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

#### ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件に該当するため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

### (6) 完成工事高の計上基準

当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6, 174百万円	6, 519百万円	6, 464百万円
2. 担保に供している資産	22, 593百万円	29, 156百万円	33, 258百万円
3. 保証債務	2, 600百万円	2, 333百万円	2, 791百万円
4. 受取手形割引高	6, 903百万円	4, 990百万円	2, 797百万円
受取手形裏書譲渡高	23百万円	23百万円	28百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
減価償却費	67百万円	106百万円	207百万円
賞与引当金繰入額	191百万円	89百万円	125百万円
退職給付費用	119百万円	95百万円	186百万円
従業員給与手当	1, 158百万円	820百万円	1, 712百万円
2. 工事進行基準による完成工事高	6, 634百万円	5, 394百万円	9, 144百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	6, 484百万円	7, 904百万円	7, 945百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1, 009百万円	△912百万円	△2, 295百万円
現金及び現金同等物	5, 475百万円	6, 992百万円	5, 650百万円
2. 営業譲受けにより増加した資産（現金及び現金同等物を除く）及び負債の内訳			
流動資産	—	—	29, 248百万円
固定資産	—	—	572百万円
流動負債	—	—	△27, 140百万円
営業譲受けによる支出	—	—	2, 679百万円
3. 重要な非資金取引の内容			
債務免除による短期借入金減少額	—	—	240百万円
債務免除による長期借入金減少額	—	—	10, 260百万円
計	—	—	10, 500百万円



(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年 3月31日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債・ 地方債等	29	30	0	29	30	0	29	30	0
合 計	29	30	0	29	30	0	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年 3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
①株 式	1,285	1,720	435	802	995	192	1,282	1,770	488
②その他	5	5	0	10	10	△ 0	5	6	0
合 計	1,290	1,726	436	813	1,005	192	1,287	1,776	488

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,252	1,202	1,252
合 計	1,252	1,202	1,252

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,649	1,076	458	39,183	—	39,183
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	9	( 9 )	—
計	37,649	1,076	467	39,193	( 9 )	39,183
営業費用	37,496	730	429	38,656	( 9 )	38,647
営業利益	152	346	38	536	—	536

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,612	1,524	436	25,572	—	25,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	3	9	( 9 )	—
計	23,612	1,530	439	25,582	( 9 )	25,572
営業費用	24,075	1,140	440	25,656	( 9 )	25,646
営業利益又は営業損失(△)	△ 463	389	△ 0	△ 73	—	△ 73

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,494	2,669	906	58,070	—	58,070
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	37	43	( 43 )	—
計	54,494	2,676	943	58,113	( 43 )	58,070
営業費用	54,380	1,872	873	57,125	( 43 )	57,081
営業利益	114	804	70	988	—	988

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,654	6,890	416	222	39,183	—	39,183
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	—	—	—	85	( 85 )	—
計	31,740	6,890	416	222	39,269	( 85 )	39,183
営 業 費 用	31,546	6,642	332	212	38,733	( 85 )	38,647
営 業 利 益	194	247	84	10	536	—	536

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,763	5,810	798	199	25,572	—	25,572
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	—	—	—	118	( 118 )	—
計	18,882	5,810	798	199	25,691	( 118 )	25,572
営 業 費 用	19,101	5,822	652	189	25,764	( 118 )	25,646
営業利益又は営業損失(△)	△ 218	△ 11	146	10	△ 73	—	△ 73

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,377	10,028	1,181	482	58,070	—	58,070
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	—	—	—	212	( 212 )	—
計	46,590	10,028	1,181	482	58,283	( 212 )	58,070
営 業 費 用	46,124	9,841	909	419	57,294	( 212 )	57,081
営 業 利 益	466	187	272	62	988	—	988

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	6,890	416	222	7,529
II 連結売上高				39,183
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	1.0	0.6	19.2

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域
  - (1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国
  - (2)北 米……アメリカ
  - (3)オセアニア……オーストラリア

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	5,810	798	199	6,808
II 連結売上高				25,572
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	3.1	0.8	26.6

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域
  - (1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国
  - (2)北 米……アメリカ
  - (3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	10,028	1,181	482	11,692
II 連結売上高				58,070
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	2.0	0.8	20.1

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域
  - (1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国
  - (2)北 米……アメリカ
  - (3)オセアニア……オーストラリア

## 5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		比 較 増 減		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
			%		%		%		%
受 注 高	国 内	46,549	91.5	20,040	82.8	26,508	132.3	41,771	82.1
	海 外	4,331	8.5	4,171	17.2	160	3.8	9,124	17.9
	合 計	50,881	100.0	24,211	100.0	26,669	110.2	50,895	100.0
売 上 高	国 内	30,763	81.7	17,811	75.4	12,952	72.7	44,483	81.6
	海 外	6,885	18.3	5,800	24.6	1,084	18.7	10,010	18.4
	合 計	37,649	100.0	23,612	100.0	14,036	59.4	54,494	100.0
繰 越 高	国 内	86,768	93.4	48,244	85.8	38,523	79.9	70,983	89.0
	海 外	6,176	6.6	7,986	14.2	△ 1,810	△ 22.7	8,729	11.0
	合 計	92,944	100.0	56,231	100.0	36,713	65.3	79,712	100.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		比 較 増 減		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
			%		%		%		%
受 注 高	建 築	44,842	97.9	19,016	96.7	25,825	135.8	39,378	96.3
	土 木	975	2.1	643	3.3	331	51.6	1,512	3.7
	合 計	45,817	100.0	19,660	100.0	26,157	133.0	40,891	100.0
売 上 高	建 築	30,007	99.2	17,121	98.4	12,886	75.3	41,748	96.1
	土 木	241	0.8	273	1.6	△ 32	△ 11.7	1,694	3.9
	合 計	30,249	100.0	17,395	100.0	12,854	73.9	43,443	100.0
繰 越 高	建 築	84,583	98.2	46,335	97.1	38,248	82.5	69,749	98.8
	土 木	1,555	1.8	1,374	2.9	181	13.2	821	1.2
	合 計	86,139	100.0	47,709	100.0	38,429	80.5	70,571	100.0



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 19日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設

上場取引所 東大

コード番号 1827

本社所在都道府県

(URL http://www.wave-nakano.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 瀧口 光夫

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員取締役 氏名 堀江 怜 TEL (03) 3265 - 4664

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

中間配当制度の有無 無  
単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	31,427	65.5	195	-	△35	-
15年9月中間期	18,988	△19.4	△79	-	△601	-
16年3月期	46,321		710		△118	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	180	-	5.24	
15年9月中間期	△1,067	-	△15.49	
16年3月期	△3,946		△114.54	

(注)①期中平均株式数 普通株式 16年9月中間期 34,445,164株 15年9月中間期 68,927,197株 16年3月期 34,459,968株  
優先株式 16年9月中間期 5,600,000株 15年9月中間期 1株 16年3月期 15,301株  
(優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	77,517	6,822	8.8	116.79
15年9月中間期	60,807	6,581	10.8	95.49
16年3月期	83,530	6,676	8.0	112.53

(注)①期末発行済株式数 普通株式 16年9月中間期 34,442,665株 15年9月中間期 68,920,376株 16年3月期 34,449,529株  
優先株式 16年9月中間期 5,600,000株 15年9月中間期 1株 16年3月期 5,600,000株

②期末自己株式数 普通株式 16年9月中間期 55,432株 15年9月中間期 75,818株 16年3月期 48,568株  
優先株式 16年9月中間期 1株 15年9月中間期 1株 16年3月期 1株  
(優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	93,000	1,300	700	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円32銭

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～7ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
普通株式	34,445,164 株	68,927,197 株	34,459,968 株
優先株式 第 I 種優先株式	5,600,000 株	— 株	15,301 株

「期末発行済株式数」

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
普通株式	34,442,665 株	68,920,376 株	34,449,529 株
優先株式 第 I 種優先株式	5,600,000 株	— 株	5,600,000 株

「1. 16年9月中間期の業績」指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「2. 17年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別		前中間会計期間末		比 較 増 減	前事業年度末	
	当中間会計期間末		平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
[ 流 動 資 産 ]	[ 49,410 ]	63.7	[ 20,852 ]	34.3	[ 28,558 ]	[ 54,124 ]	64.8
現 金 預 金	3,332		4,636		△ 1,303	6,368	
受 取 手 形	2,679		152		2,527	6,195	
完 成 工 事 未 収 入 金	6,712		2,479		4,232	10,229	
未 成 工 事 支 出 金	32,931		11,591		21,340	24,987	
不 動 産 事 業 支 出 金	482		754		△ 272	595	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	68		150		△ 81	720	
そ の 他	3,468		1,125		2,343	5,141	
貸 倒 引 当 金	△ 265		△ 37		△ 228	△ 114	
[ 固 定 資 産 ]	[ 28,106 ]	36.3	[ 39,955 ]	65.7	[ △ 11,848 ]	[ 29,406 ]	35.2
( 有 形 固 定 資 産 )	( 18,081 )		( 21,476 )		( △ 3,395 )	( 18,239 )	
建 物	4,973		5,697		△ 724	5,104	
土 地	12,964		15,585		△ 2,621	12,979	
そ の 他	143		193		△ 49	155	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 183 )		( 217 )		( △ 33 )	( 162 )	
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 9,841 )		( 18,261 )		( △ 8,419 )	( 11,005 )	
関 係 会 社 株 式	718		5,980		△ 5,261	718	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,362		6,838		△ 1,476	6,197	
繰 延 税 金 資 産	1,900		1,816		83	2,058	
そ の 他	4,870		4,386		484	5,021	
貸 倒 引 当 金	△ 3,010		△ 761		△ 2,248	△ 2,991	
資 産 合 計	77,517	100.0	60,807	100.0	16,709	83,530	100.0



(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		比 較 増 減	前事業年度末 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	( 負 債 の 部 )		%		%		
[ 流 動 負 債 ]	[ 51,434 ]	66.4	[ 26,641 ]	43.8	[ 24,792 ]	[ 55,706 ]	66.7
支 払 手 形	14,739		6,534		8,204	7,234	
工 事 未 払 金	9,461		4,396		5,064	21,267	
短 期 借 入 金	2,275		6,268		△ 3,992	7,679	
未 成 工 事 受 入 金	23,552		8,857		14,695	18,273	
引 当 金	472		198		273	303	
そ の 他	932		385		547	948	
[ 固 定 負 債 ]	[ 19,260 ]	24.8	[ 27,585 ]	45.4	[ △ 8,324 ]	[ 21,148 ]	25.3
長 期 借 入 金	17,776		26,024		△ 8,248	19,636	
退 職 給 付 引 当 金	516		504		12	502	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118		96		21	103	
そ の 他	849		959		△ 109	906	
負 債 合 計	70,694	91.2	54,226	89.2	16,468	76,854	92.0
( 資 本 の 部 )							
[ 資 本 金 ]	[ 5,061 ]	6.5	[ 7,323 ]	12.0	[ △ 2,261 ]	[ 5,061 ]	6.1
[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 1,400 ]	1.8	[ 620 ]	1.0	[ 779 ]	[ 5,682 ]	6.8
資 本 準 備 金	1,400		620		779	2,020	
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	—		—		—	3,661	
[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 142 ]	0.2	[ △ 1,440 ]	△ 2.4	[ 1,583 ]	[ △ 4,320 ]	△ 5.2
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 ( △ )	142		△ 1,440		1,583	△ 4,320	
[ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]	[ 232 ]	0.3	[ 88 ]	0.2	[ 144 ]	[ 265 ]	0.3
[ 自 己 株 式 ]	[ △ 14 ]	△ 0.0	[ △ 9 ]	△ 0.0	[ △ 5 ]	[ △ 12 ]	△ 0.0
資 本 合 計	6,822	8.8	6,581	10.8	241	6,676	8.0
負 債 ・ 資 本 合 計	77,517	100.0	60,807	100.0	16,709	83,530	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比 較 増 減	前事業年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高	31,427	100.0	18,988	100.0	12,438	46,321	100.0
完 成 工 事 高	( 30,249 )		( 17,395 )		( 12,854 )	( 43,443 )	
不 動 産 売 上 高	( 829 )		( 1,259 )		( △ 430 )	( 2,131 )	
そ の 他 の 売 上 高	( 348 )		( 333 )		( 14 )	( 746 )	
売 上 原 価	28,872	91.9	17,580	92.6	11,291	42,612	92.0
完 成 工 事 原 価	( 28,012 )		( 16,392 )		( 11,620 )	( 40,573 )	
不 動 産 売 上 原 価	( 556 )		( 898 )		( △ 342 )	( 1,428 )	
そ の 他 の 売 上 原 価	( 302 )		( 289 )		( 13 )	( 611 )	
売 上 総 利 益	2,555	8.1	1,408	7.4	1,146	3,709	8.0
完 成 工 事 総 利 益	( 2,237 )		( 1,003 )		( 1,233 )	( 2,870 )	
不 動 産 売 上 総 利 益	( 272 )		( 360 )		( △ 88 )	( 703 )	
そ の 他 の 売 上 総 利 益	( 45 )		( 44 )		( 1 )	( 135 )	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,359	7.5	1,487	7.8	871	2,998	6.5
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	195	0.6	△ 79	△ 0.4	274	710	1.5
営 業 外 収 益	95	0.3	96	0.5	△ 1	316	0.7
受 取 利 息	( 14 )		( 39 )		( △ 25 )	( 45 )	
為 替 差 益	( 38 )		( — )		( 38 )	( — )	
そ の 他	( 41 )		( 56 )		( △ 14 )	( 270 )	
営 業 外 費 用	326	1.0	618	3.3	△ 291	1,145	2.5
支 払 利 息	( 260 )		( 312 )		( △ 52 )	( 642 )	
為 替 差 損	( — )		( 246 )		( △ 246 )	( 406 )	
そ の 他	( 66 )		( 59 )		( 6 )	( 96 )	
経 常 損 失	35	△ 0.1	601	△ 3.2	△ 565	118	△ 0.3
特 別 利 益	552	1.7	3	0.0	548	10,515	22.7
受 入 債 権 回 収 益	( 310 )		( — )		( 310 )	( — )	
債 務 買 戻 益	( 241 )		( — )		( 241 )	( — )	
債 務 免 除 益	( — )		( — )		( — )	( 10,500 )	
そ の 他	( 0 )		( 3 )		( △ 3 )	( 15 )	
特 別 損 失	132	0.4	67	0.3	65	14,279	30.8
前 期 損 益 修 正 損	( 11 )		( — )		( 11 )	( — )	
固 定 資 産 売 却 損	( 7 )		( — )		( 7 )	( 40 )	
固 定 資 産 評 価 損	( — )		( 39 )		( △ 39 )	( — )	
減 損 損 失	( — )		( — )		( — )	( 3,164 )	
営 業 権 償 却	( — )		( — )		( — )	( 2,500 )	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	( — )		( — )		( — )	( 5,261 )	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( 34 )		( — )		( 34 )	( 2,326 )	
そ の 他	( 79 )		( 27 )		( 51 )	( 985 )	
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)	384	1.2	△ 664	△ 3.5	1,049	△ 3,881	△ 8.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	0.0	12	0.1	9	39	0.1
法 人 税 等 調 整 額	181	0.6	389	2.0	△ 208	25	0.0
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)	180	0.6	△ 1,067	△ 5.6	1,248	△ 3,946	△ 8.5
前 期 繰 越 損 失	38		373		△ 335	373	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 (△)	142		△ 1,440		1,583	△ 4,320	

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### ②無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

#### ③賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間会計期間に対応する額を計上している。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### ⑥投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利キャップ      ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件に該当するため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4, 592百万円	4, 360百万円	4, 456百万円
2. 担保に供している資産	20, 426百万円	17, 326百万円	25, 119百万円
3. 保証債務	2, 600百万円	2, 387百万円	2, 791百万円
4. 受取手形割引高	6, 858百万円	4, 959百万円	2, 763百万円
5. 関係会社株式から直接控除した投資損失引当金			
	7, 629百万円	2, 368百万円	7, 629百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減価償却費実施額			
有形固定資産	153百万円	175百万円	351百万円
無形固定資産	6百万円	1百万円	2, 504百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。